

東

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

セガサミーホールディングス株式会社 上場会社名 (株式会社セガ 分) コード番号:6460

http://www.segasammy.co.jp/ (URL

代表取締役会長兼社長 表 経理部長 問合せ先責任者

里 見

TEL (03) 6215-9955

本社所在都道府県 東京都

上場取引所

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

清水 俊一

中間配当制度の有無 有

当中間期は中間配当を実施いたしません。 中間配当支払開始日

有 (1単元 100株) 単元株制度採用の有無

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	50,814 6.2	2,027 29.1	2,414 33.2
15年9月中間期	47,832 2.5	2,861 19.9	3,615 51.6
16 年 3 月 期	97,268	6,124	6,998

	中間(当期)	純利益	1株当たり	中間(当期)純利益	
	百万円	%		円 銭	
16年9月中間期	162	97.1	1	4	
15年9月中間期	5,673	277.1	36	59	
16 年 3 月 期	9,655		62	28	

16年9月中間期 156,058,832株 15年9月中間期 155,040,118株 16年3月期 155,038,766株 (注) 期中平均株式数 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中	間配当金	1株当たり年	間配当金
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月 期	-	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	Z
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	140,079	94,351	67.4	594 10)
15年9月中間期	150,858	84,728	56.2	546 50)
16 年 3 月 期	151,078	90,038	59.6	580 7	7

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 158,814,072株 15年9月中間期 155,038,023株 16年3月期 155,034,254株 16年9月中間期 16,131,628株 15年9月中間期 19,907,667株 16年3月期 19,911,436株 期末自己株式数

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

			当期純利益	1株当たり年間配当金			
	元 同	新用 · 利 · 血	当 期 純 利 盆	期 末			
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
通期	104,000	5,000	4,500	40 00	40 00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 33銭

- (注)期末配当は完全親会社セガサミーホールディングス株式会社から行われる予定です。
- (注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって 大きく異なる結果となる可能性があります。

1.個別中間財務諸表等

(1)比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

+		<u> </u>				<u> </u>
期別	当中間会記	計期間末	前中間会詞	†期間末	前事業 ^在 要約貸借	
	(平成16年 9 月]30日現在)	(平成15年9月]30日現在)	(平成16年3月	月31日現在)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	64,884	46.3	84,461	56.0	83,510	55.3
1.現金及び預金	33,199		51,533		53,799	
2. 受 取 手 形	1,093		1,568		968	
3. 売 掛 金	13,765		12,529		12,678	
4. た な 卸 資 産	6,841		4,836		5,245	
5. 関係会社短期貸付金	344		3,123		344	
6. そ の 他	10,064		11,135		10,994	
貸 倒 引 当 金	424		265		520	
固 定 資 産	75,133	53.6	66,155	43.8	67,444	44.6
(1)有 形 固 定 資 産	21,860	15.6	22,891	15.2	22,350	14.8
1. アミューズメント施設機器	1,278		832		817	
2. 建 物	9,338		10,585		10,354	
3. 土 地	8,968		8,924		8,968	
4. そ の 他	2,274		2,549		2,209	
(2)無 形 固 定 資 産	3,325	2.4	3,253	2.1	3,126	2.0
(3)投資その他の資産	49,947	35.6	40,009	26.5	41,967	27.8
1. 投 資 有 価 証 券	7,563		6,512		7,150	
2. 関係会社株式	23,009		18,375		23,171	
3. 関係会社長期貸付金	20,080		20,781		15,116	
4. 敷 金 保 証 金	2,354		2,238		1,999	
5. そ の 他	16,664		13,619		15,282	
貸 倒 引 当 金	12,126		13,388		12,790	
投 資 損 失 引 当 金	7,598		8,129		7,962	
繰 延 資 産	61	0.1	241	0.2	122	0.1
資 産 合 計	140,079	100.0	150,858	100.0	151,078	100.0

(単位 百万円)

	1	Т				位 百万円)
期別	当中間会記	計期間末	前中間会計	†期間末	前事業 ^年 要約貸借	
	(平成16年 9 月]30日現在)	(平成15年9月]30日現在)	(平成16年3月	31日現在)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	27,045	19.3	38,468	25.5	33,923	22.5
1. 支 払 手 形	7,852	13.5	7,167	25.5	5,689	22.0
2. 買 掛 金	5,093		4,410		4,358	
3. 短 期 借 入 金	777		778		739	
4. 1年内返済予定長期借入金	600		600		600	
5. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	2,900		2,900		2,900	
6. 1 年内償還予定転換社債			12,140		10,080	
7. 未 払 費 用	7,865		7,762		7,475	
8. 未 払 法 人 税 等	190		39		53	
9. そ の 他	1,765		2,669		2,026	
	,		,		,	
固 定 負 債	18,683	13.3	27,660	18.3	27,115	17.9
1. 社 債	11,200		14,100		12,650	
2. 転 換 社 債	-		6,806		6,806	
3. 長期借入金	3,000		3,600		3,300	
4. 繰 延 税 金 負 債	1,212		96		1,018	
5. 退 職 給 付 引 当 金	2,368		2,334		2,511	
6. 役員退職慰労金引当金	15		76		85	
7. そ の 他	886		648		744	
負 債 合 計	45,728	32.6	66,129	43.8	61,039	40.4
(資本の部)						
資 本 金	127,582	91.1	127,582	84.6	127,582	84.5
資 本 剰 余 金	2,171	1.6	2,171	1.4	2,171	1.4
資 本 準 備 金	2,171		2,171		2,171	
利 益 剰 余 金	3,647	2.6	5,269	3.5	1,285	0.9
中間(当期)未処理損失	3,647		5,269		1,285	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,265	4.5	6,264	4.1	6,265	4.1
その他有価証券評価差額金	1,767	1.3	152	0.1	1,485	1.0
自 己 株 式	27,256	19.5	33,644	22.3	33,649	22.3
資 本 合 計	94,351	67.4	84,728	56.2	90,038	59.6
負 債 及 び 資 本 合 計	140,079	100.0	150,858	100.0	151,078	100.0

(2)比較中間損益計算書

(単位 百万円)

日本の	期別	当中間会	計期間	前中間会	計期間	前事業年	
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日							
日 金 簡 百分比 金 額 百分比 金 額 百分比 一会 100.0 一会							
売 上 高	17			-			
 売 上 高 売 上 原 価 売 上 線 利 益 市 田 東 田 財 会 中 東 日 東 田 財 会 日 東 日 東 日 東 田 財 会 日 東 日 東 日 東 田 財 会 日 東 日 東 日 東 日 東 田 財 会 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東 日 東	科目	立 預		立 訊		並 贺	
売上原価		EO 914		47 022		07 269	
売 上 総 利 益 12,726 25.0 12,296 25.7 25,417 26.1 販売費及び一般管理費 営業 利 益 10,699 21.0 9,435 19.7 19,293 19.8 営業 外 収 益 1,168 2,027 4.0 2,861 6.0 6,124 6.3 1. 受 取 利 息 1,168 2.3 2,543 5.3 3,459 3.6 2. 受 取 配 当 金 453 1,49 246 246 2. 受 取 配 当 金 453 1,628 1,632 3.6 3. 為 替 差 益 104 - - - 4. 受 託 業 務 等 収 入 294 544 1,041 537 5. そ の 他 175 220 537 2584 2.7 1. 支 払 利 息 44 48 58 2.7 1. 支 払 利 息 44 48 58 134 3.4 58 2. 社 債 署 行 費 償 却 61 475 594 44 59 594 44 4.8 1,81 611 6.6 6.6 6		•		•			
販売費及び一般管理費 10,699 21.0 9,435 19.7 19,293 19.8 営業利益 2,027 4.0 2,861 6.0 6,124 6.3 営業外収益 1,168 2.3 2,543 5.3 3,459 3.6 1.受取利息 140 149 246 2.受取配当金 453 1,628 1,632 3.為普差益 104 - - 4.受託業務等収入 294 544 1,041 5.その他 175 220 537 営業外費用 781 1.5 1,789 3.7 2,584 2.7 1.支払利息 44 48 58 2.社債利息 61 475 594 4.為善差損 - 492 693 5.受託業務等費用 287 323 611 6.金利スワップ解約損 170 - - 7.その他 155 381 492 経常別利益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特別利益 (1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別利益 (1)損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 特別利益 (1)出現 4,127 8.6 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>							
営業外収益 1,168 2,027 4.0 2,861 6.0 6,124 6.3 1.受取利息 1,168 2.3 2,543 5.3 3,459 3.6 1.受取利息 140 149 246 1.632 2.受取配品当金 453 1,628 1,632 1.632 3.為替差益 104 - - - - 4.受託業務等収入 294 544 1,041 -							
営業外収益 1,168 2.3 2,543 5.3 3,459 3.6 1.受取利息 140 149 246 246 2.受取配品当金 453 1,628 1,632 3.6 3.為替差益 104 - - - 4.受託業務等収入 294 544 1,041 537 5.そのの他 175 220 537 2,584 2.7 营業外費用 781 1.5 1,789 3.7 2,584 2.7 1.支払利息 44 48 58 2.7 58 2.7 58 2.7 4.為替差損 - 68 134 3.4 48 58 2.8 6.8 134 3.4 48 58 6.8 <th></th> <th></th> <th></th> <th>•</th> <th></th> <th>*</th> <th></th>				•		*	
1. 受 取 利 息 140 149 246 2. 受 取 配 当 金 453 1,628 1,632 1,632 3. 為 替 差 益 104		•		•			
2. 受 取 配 当 金 453 1,628 1,632 3. 為 替 差 益 104 - - 4. 受 託 業 務 等 収 入 294 544 1,041 5. そ の 他 175 220 537 営 業 外 費 用 781 1.5 1,789 3.7 2,584 2.7 1. 支 払 利 息 44 48 58 2.7 1. 支 払 利 息 61 68 134 3. 社 債 発 行 費 償 却 61 475 594 4. 為 替 差 損 - 492 693 5. 受 託 業 務 等 費 用 287 323 611 6. 金 利 ス ワ ッ ブ 解 約 損 170 - - 7. そ の 他経 常 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 中間(当 集 失) 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税 利 益 162 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当 期) 純 利 益 162 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1		•	2.0	•	0.0		0.0
3. 為 替 差 益 104 - - - - - - - - - - - - - - - -							
4. 受託業務等収入 294 544 1,041 5. そのの他 175 220 537 営業外費用 781 1.5 1,789 3.7 2,584 2.7 1. 支払利息 44 48 58 58 2. 社債利息 61 68 134 3. 社債発行費償却 61 475 594 4. 為替差損 - 492 693 5. 受託業務等費用 287 323 611 6. 金利スワップ解約損 170 - - 7. その他経常 利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別前中間(当期) 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民稅及び事業稅 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 49 2.5 10,942 <th></th> <th></th> <th></th> <th>, -</th> <th></th> <th>-</th> <th></th>				, -		-	
営業外費用 781 1.5 1,789 3.7 2,584 2.7 1.支払利息 44 48 58 2.社債利息 61 68 134 3.社債発行費償却 61 475 594 4.為替差損 - 492 693 5.受託業務等費用 287 323 611 6.金利スワップ解約損 170 - - 7.その他 155 381 492 経常利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 批利益(日親失) 損失 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 1,285 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 1,285 10,942 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 - - - -	4. 受 託 業 務 等 収 入	294		544		1,041	
1. 支 払 利 息 44 48 58 2. 社 債 利 息 61 68 134 3. 社 債 発 行 費 償 却 61 475 594 4. 為 替 差 損 - 492 693 5. 受 託 業 務 等 費 用 287 323 611 6. 金 利 ス ワ ッ ブ 解 約 損 170 - - 7. そ の 他 経 常 利 益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特 別 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 損 失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税 引 前 中間(当 期) 第 人 (損 失) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税中間(当 期) 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当 期) 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前 期 繰 越 損 失土地再評価差額金取崩額 - 12,524 - - 0 - 0 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524 - - - - -	5. そ の 他	175		220		537	
2. 社債利息 61 68 134 3. 社債発行費償却 61 475 594 4. 為替差損 - 492 693 5. 受託業務等費用 287 323 611 6. 金利スワップ解約損 170 - - 7. その他経常利益 155 381 492 経常利益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 492 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税中間(当期) 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 492 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 - 0 0 土地再評価差額金取崩額 - - 0 - - 自己株式処分差損 2,524 - - - -	営業外費用	781	1.5	1,789	3.7	2,584	2.7
3. 社債発行費償却 61 475 594 4. 為替差損 - 492 693 5. 受託業務等費用 287 323 611 6. 金利スワップ解約損 170 - - 7. その他経常利益 155 381 492 経常利益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民稅及び事業稅中間(当期)統利益 162 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期)統利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 - - 0 自己株式処分差損 2,524 - - 0	1. 支 払 利 息	44		48		58	
4. 為 替 差 損 - 492 693 5. 受 託 業 務 等 費 用 287 323 611 6. 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損 170 - - 7. そ の 他 経 常 利 益 155 381 492 特 別 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 損 失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税 引 前 中間(当 期) 無利 益(損失) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税中間(当 期) 無利 益(162) 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前 期 繰越 損失 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額日 - - 0 - 0 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524 - - - - -	2. 社 債 利 息	61		68		134	
5. 受 託 業 務 等 費 用 287 323 611 6. 金 利 ス ワップ 解 約 損 170 - - 7. そ の 他 経 常 利 益 155 381 492 経 常 利 益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特 別 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 損 失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税 引 前 中間 (当 期) 無利 益 (損 失) 法人税、住民税及び事業税 中間 (当 期) 無利 益 162 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間 (当 期) 純 利 益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前 期 繰 越 損 失 1,285 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 - 日 2,524 - - 0 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524 - - -	3. 社 債 発 行 費 償 却	61		475		594	
6.金利スワップ解約損 170 - - - 7.その他 155 381 492 経常利益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 4 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期)純利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 - - 0 自己株式処分差損 2,524 - - -	4. 為 替 差 損	-		492		693	
7. そ の 他 155 381 492 経 常 利 益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特 別 利 益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特 別 損 失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税 引 前 中間(当期)	5. 受 託 業 務 等 費 用	287		323		611	
経常利益 2,414 4.8 3,615 7.6 6,998 7.2 特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) 無利益(損失) 354 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 無利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 土地再評価差額金取崩額 - 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	6. 金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損	170		-		-	
特別利益 1,293 2.5 1,492 3.1 1,909 1.9 特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期)統利益(損失) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期)統利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 -	7. そ の 他	155		381		492	
特別損失 3,799 7.5 980 2.1 2,251 2.3 税引前中間(当期) (無利益(当其失) 32 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税 254 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 中間(当期) 純利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前期繰越損失 1,285 10,942 10,942 土地再評価差額金取崩額 -		2,414	4.8	3,615	7.6	6,998	7.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純利 益 (損 失) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.8 法人税、住民税及び事業税中間(当 期) 純利 益 中間(当 期) 純利 益 前 期 繰 越 損 失土地再評価差額金取崩額 自己株式処分差損 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 10,942 1,285 10,942 10,942 10,942 - - 0 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - - - 10,942 - -		1,293	2.5	1,492	3.1	1,909	1.9
純利益(損失) 92 0.2 4,127 8.6 6,655 6.6 法人税、住民税及び事業税中間(当期)純利益 前期繰越損失 土地再評価差額金取崩額 自己株式処分差損 2,524 0.5 1,546 3.2 3,000 3.1 10,942 10,942 10,942 10,942 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		3,799	7.5	980	2.1	2,251	2.3
中間(当期)純利益 162 0.3 5,673 11.8 9,655 9.9 前 期 繰 越 損 失 1,285 10,942 10,942 10,942 10 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	92	0.2	4,127	8.6	6,655	6.8
前 期 繰 越 損 失 1,285 10,942 10,942 10,942 10 0 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524		254	0.5	1,546	3.2	3,000	3.1
土地再評価差額金取崩額 - - 0 自 己 株 式 処 分 差 損 2,524 - -	中間(当期)純利益	162	0.3	5,673	11.8	9,655	9.9
自 己 株 式 処 分 差 損 2,524	前 期 繰 越 損 失	1,285		10,942		10,942	
	土地再評価差額金取崩額	-		-		0	
中間(当期)未処理損失 3,647 5,269 1,285	自己株式処分差損	2,524		-		-	
	中間(当期)未処理損失	3,647		5,269		1,285	

個別中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1)たな卸資産

移動平均法による原価法

(2)有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないもの

移動平均法による原価法

(3)デリバティブ

時価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額 法によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で毎期均等償却しております。

- 4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段およびヘッジ対象

へッジ手段へッジ対象金利スワップ投資有価証券為替予約外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避することおよび外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性をヘッジすることを目的としております。

7.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、平成16年10月1日に株式移転により、セガサミーホールディングス株式会社の完全子会社となったため、同日をもって連結納税制度から脱退することになりました。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割151百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期		前中間会計期		前事業年度		
(平成16年9月30)日現在)	(平成15年9月3 	0日現在)	(平成16年3月31日現在)		
1.有形固定資産の減価償去		1.有形固定資産の減価償却		1.有形固定資産の減価償却		
	23,087 百万円		21,786 百万円		22,341 百万円	
2.手形債権流動化残高	2,131 百万円	2.手形債権流動化残高	2,460 百万円	2.手形債権流動化残高	2,114 百万円	
3.保証債務		3.保証債務		3.保証債務		
保証債務		保証債務		保証債務		
建物賃借料の支払		建物賃借料の支払		建物賃借料の支払		
(リース債務)保証		(リース債務)保証		(リース債務)保証		
被保証者	金額	被保証者	金額	被保証者	金額	
セカ゛ アミュース゛メンツ	2,935 百万円	セカ゛アミュース゛メンツ	3,051 百万円	セカ゛ アミュース゛メンツ	2,982 百万円	
U.S.A., <i>ጎን</i> ታ.	(26,435干USドル)	U.S.A., イ ンク.	(27,431千USドル)	U.S.A., イ ンク.	(28,222千USドル)	
セガ゛ゲ゛ームワークス L.L.C.	274 百万円	セガ ゲームワークス L.L.C.	273 百万円	セガ ゲームワークス L.L.C.	315 百万円	
	(2,475千USドル)		(2,460千USドル)		(2,987千USドル)	
セカ゛ オフ゛ アメリカ, インク .	1,764 百万円	セカ゛ オフ゛ アメリカ, インク.	2,167 百万円	セカ゛ オフ゛ アメリカ, インク .	1,876 百万円	
	(15,887千USドル)		(19,483千USドル)		(17,757千USドル)	
ヴジュアル コンセプツ エンターテインメント、インク.	549 百万円	ウ・シ・ュアル コンセフ゜ツ エンク・ニーク・バント・・クック	783 百万円	ウ・シ・ュアル コンセフ゜ツ エンク・ニクィン・ト・・クィク	634 百万円	
	(4,951于USドル)	エンターテインメント、インク .	(7,046千USドル)	エンターテインメント、インク.	(6,006千USドル)	
計	5,524 百万円	計	6,276 百万円	計	5,810 百万円	
借入の支払い保証		銀行借入の支払い保証	E	借入の支払い保証		
被保証者	金額	被保証者	金額	被保証者	金額	
セカ゛ アミュース゛メンツ	401 百万円	(株)ネクステック	50 百万円	セカ゛ アミュース゛メンツ	398 百万円	
U.S.A., <i>1</i> ンク.	(3,612干USドル)	(株)セカ゛・ミューシ゛ック・ネットワークス	200 百万円	U.S.A., イ ンク.	(3,767千USドル)	
(株)セカ゛ アミュース゛メント	12,000 百万円	(株)セカ゛ アミュース゛メント	16,000 百万円	(株)セガ・ミューシ゛ック・ネットワークス	200 百万円	
計	12,401 百万円	計	16,250 百万円	(株)セカ゛ アミュース゛メント	14,000 百万円	
				計	14,598 百万円	
買掛金の支払い保証				買掛金の支払い保証		
被保証者	金額			被保証者	金額	
セカ゛ ヨーロッハ゜ リミテット゛	208 百万円			セカ゛ ヨーロッハ゜ リミテット゛	200 百万円	
	(1,519千1-日)				(1,555千ューロ)	
関税決済の支払い保証	E	 関税決済の支払い保証	Œ	 関税決済の支払い保証	E	
被保証者	金額	被保証者	金額	被保証者	金額	
セカ・アミュース・メンツ ヨーロッパ	13 百万円	セカ゛アミュース゛メンツ ヨーロッハ゜	4 百万円	セカ゛アミュース゛メンツ ヨーロッハ゜	19 百万円	
リミテット・	(67千Stgポンド)	リミテット゛	(25千Stgポンド)	リミテット・	(99干Stgポンド)	
4.発行済株式数の増加		 4.発行済株式数の増加		 4.発行済株式数の増加		
旧商法第280条丿19に定位 行使	める新株引受権の	201321111202025: 1178	_		_	
発行株式数	10 株					
発行価格	0 百万円					
資本組入額	0 百万円					

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
5.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産 のうち、処分予定のものの当中間会計期 間末における残高は以下のとおりであり ます。	5.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産 のうち、処分予定のものの当中間会計期 間末における残高は以下のとおりであり ます。	5.処分予定の受贈財産の内訳 大川 功氏(故人)から受贈した個人財産 のうち、翌事業年度以降処分予定のもの は以下のとおりであります。	
建物 85 百万円 土地 64 百万円 投資有価証券 1,504 百万円 関係会社株式 1,561 百万円 投資その他の資産 その他(長期貸付金) 1,600 百万円	建物 97 百万円 土地 117 百万円 投資有価証券 1,648 百万円 関係会社株式 1,561 百万円 投資その他の資産 1,900 百万円	建物 86 百万円 土地 64 百万円 投資有価証券 1,594 百万円 関係会社株式 1,561 百万円 投資その他の資産 その他(長期貸付金) 1,900 百万円	
貸倒引当金 820 百万円 投資その他の資産 4,422 百万円 その他(出資金)	貸倒引当金 1,120 百万円 投資その他の資産 2,777 百万円 その他(出資金)	貸倒引当金 1,120 百万円 投資その他の資産 4,231 百万円 その他(出資金)	
計 8,417 百万円	計 6,982 百万円	計 8,317 百万円	
6. 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約お よび貸出コミットメントを締結しておりま す。 当中間会計期間末における当座貸越契約お よび貸出コミットメント契約に係る借入金 未実行残高は次のとおりであります。	6. 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行7行と当座貸越契約お よび貸出コミットメントを締結しておりま す。 当中間会計期間末における当座貸越契約お よび貸出コミットメント契約に係る借入金 未実行残高は次のとおりであります。	6. 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越契約お よび貸出コミットメントを締結しておりま す。 当中間会計期間末における当座貸越契約お よび貸出コミットメント契約に係る借入金 末実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額および貸 出コミットメントの総額	当座貸越極度額および貸 16,000 百万円 出コミットメントの総額	当座貸越極度額および貸 出コミットメントの総額	
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円	
差引未実行残高 14,000 百万円	差引未実行残高 16,000 百万円	差引未実行残高 14,000 百万円	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日		前事業年度 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)	
	527 百万円 363 百万円 394 百万円 29 百万円 77 百万円 253 百万円 1,260 百万円 1,451 百万円 726 百万円	 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 転換社債買入消却益 特別損益の主な内訳 固定資産除却損 投資有価証券評価損 受贈財産処分等損益 投資損失引当金繰入額 	59 百万円 791 百万円 508 百万円 16 百万円 35 百万円 443 百万円 379 百万円	 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 転換社債買入消却益 特別損益の主な内訳 固定資産除却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 投資損失引当金繰入額 	547 百万円 680 百万円 509 百万円 78 百万円 744 百万円 899 百万円 212 百万円
3.受贈財産処分等損益の内訳 大川 功氏(故人)から受贈し のうち、処分予定財産から生り 訳は以下のとおりであります。 投資有価証券評価損 投資事業組合損益 貸倒引当金戻入益 その他の損益 計	た個人財産 じた損益の内	3.受贈財産処分等損益の内訳大川 功氏(故人)から受贈のうち、処分予定財産から会訳は以下のとおりでありまず投資有価証券売却益投資有価証券評価損関係会社株式評価損投資事業組合損益貸倒引当金繰入額その他の損益計	主じた損益の内	3.受贈財産処分等損益の内部 大川 功氏(故人)から受則についての処分等による損のとおりであります。 投資有価証券売却益 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 投資事業組合損益 貸倒引当金繰入額 その他の損益 計	増した個人財産

(リース取引関係)

当中間会計期間	
∫自 平成16年4月1日〕	
し至 平成16年9月30日 ↓	

前中間会計期間自 平成15年4月1日至 平成15年9月30日

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(借手側)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額および中間期末残高相 当額

	相当額計額相当額			
建物及び構築物	,	-	-	
その他	1,145	495	650	
合計	1,145	495	650	

- (2)未経過リース料中間期末残高相当額1年内293 百万円1年超362 百万円合計656 百万円
- (3)支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 155百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額

5 百万円

を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法

支払利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法に よっております。

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1 年内	159 白万円
1 年超	62 百万円
合 計	222 百万円

(借手側)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引
 - (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額および中間期末残高相 当額

		減価償却累 計額相当額		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建物及び構築物	958	868	90	
その他	1,409	968	441	
合計	2,368	1,836	531	

- (2)未経過リース料中間期未残高相当額1年内301百万円1年超256百万円合計558百万円
- (3)支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額 支払リース料 297 百万円 減価償却費相当額 272 百万円 支払利息相当額 9 百万円
- (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
- (5)利息相当額の算定方法 同 左
- 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料

I 푸시	89 日万円
1 年超	52 百万円
合 計	141 百万円

(借手側)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引
- (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 減価償却累 相当額 計額相当額			
	(百万円)(百万円)(
建物及び構築物	-	-	-	
その他	1,012	474	537	
合計	1,012	474	537	

(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 229百万円 1年超 313百万円 合計 542百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額

支払リース料518 百万円減価償却費相当額471 百万円支払利息相当額51 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引 未経過リース料

 1年内
 75 百万円

 1年超
 34 百万円

 合計
 110 百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末				
種類	(平成16年9月30日現在) (平成15年9月30日現在)		-	(平成16年3月31日現在)					
作業 大規	中間貸借対 照表計上額	時 価	差額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差額	貸借対照 表計上額	時 価	差額
子会社株式 関連会社株式	838 2,986	3,112 6,117	2,274 3,130	670 2,986	1,608 4,960	938 1,974	838 2,986	1,545 6,273	707 3,287
計	3,824	9,229	5,405	3,656	6,568	2,912	3,824	7,818	3,994

(後発事象)

当社は平成16年10月1日にサミー株式会社と共同で株式移転により完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、 当社はその完全子会社となりました。